

母親の就業と子どもの育ちを両立させる条件に関する2つの理論仮説  
—— 構造変容仮説とクオリティ・ケア仮説 ——

末 盛 慶

日本福祉大学 社会福祉学部

Theoretical Considerations on balance between Maternal  
Employment and Children's Lives  
—— Structural Transformation Hypothesis vs Quality Care Hypothesis ——

Kei SUEMORI

Faculty of Social Welfare, Nihon Fukushi University

Key Words : 母親の就業 子育て 社会的ネットワーク 父親 祖父母

1. 序

仕事と家庭生活の調和に関する研究の中で、最も伝統的なテーマであり、かつ研究の蓄積が進んでいるのは母親の就業と家族関係、特に母親の就業と子どもの発達に関連である (Gottfried et al, 1995 : 原, 1987 : 長津 1982, 末盛 2005)。

しかし、母親の就業が子どもにどのような影響を与えるのかという問い自体、母親の就業が社会の中で増え始めた時期に出されたものである (末盛 2002)。こうした問い自体がその当時の社会状況を反映した歴史的なものである以上、現在においても同様の問いを立てる意義があるとは必ずしも言い切れない。

現在、雇用者男性をもつ世帯で見えていくと、共働き世帯が専業主婦世帯を上回っている。総務庁「労働力調査」によると、1980年では、男性雇用者と無業の妻からなる世帯は1114万世帯、雇用者の共働き世帯は614万世帯であった (図1)。しかし1980年代において両者の差

は著しく減少し、1992年には共働き世帯が専業主婦世帯を上回る。その後両者が拮抗した時期が続いたが、1999年以降は共働き世帯が再度増え始め、専業主婦世帯との差を広げている。2008年時点では、男性雇用者と無業の妻からなる世帯は851万世帯、雇用者の共働き世帯は1013万世帯である。男性の雇用環境や所得をめぐり状況の厳しさを考慮すると、今後さらに共働き家族が増えていくことが予想される。

以上の状況を踏まえると、母親の就業が子どもに与える影響を検証するとともに、あるいはそれ以上に、母親の就業と子どもの育ちを両立させる社会的な条件とは何かを探究することが、研究上および社会的に重要になってくる。つまり、母親の就業の是非以上に、母親の就業を前提とした上で、どのような子どもの養育に関する社会的な枠組みが必要になるのかを考えていくことが重要なのである。こうした探究は、これから子どもをどのように社会の中で育てていくのかを考える際の手がかりに

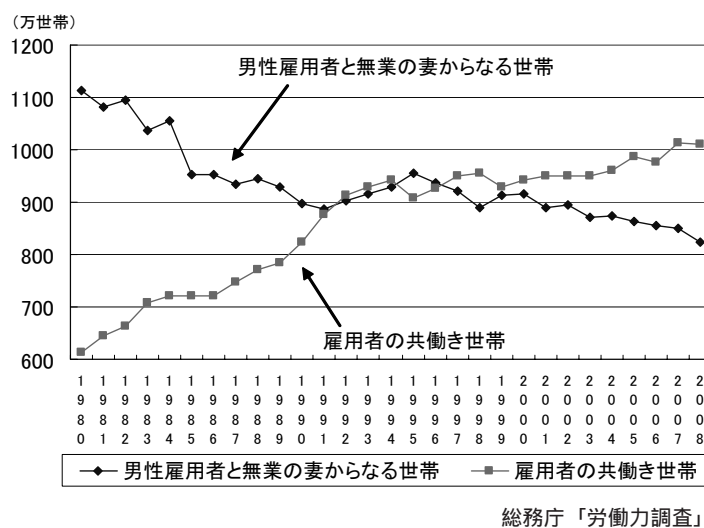


図1 共働き世帯と専業主婦世帯の推移

なると思われる。

そこで本論文では、母親の就業と子どもの育ちを両立させる条件に関する理論的考察を行う。先行研究の読み込みから、2つの理論仮説を導出する。各々の理論仮説を説明した後、関連する先行研究を概観する。

なお、本研究では2つの理論仮説に対応した実証分析は行わない。理論的な考察を深めることを本論文の守備範囲とする。

## 2. 母親の就業と子どもの育ちを両立させる条件に関する2つの理論仮説

母親の就業と子どもの育ちを両立させる条件に関する理論的考察は、国内外を含め、あまりなされていない。なぜなら、こうした問いが研究上提起されることがこれまで少ないためである。しかし、関連する研究を読み込んでいくと、大きく2つの理論仮説が提示されていることが見えてくる。

1つは、構造変容仮説である。この仮説は、主に社会的な研究をバックグラウンドとしている。

2つめは、クオリティ・ケア仮説である。こちらの仮説は主に社会心理学および発達心理学的な研究をバックグラウンドとしている。

以下、各々の理論仮説について述べていく。

## 3. 構造変容仮説——理論的背景と先行研究——

### (1) 構造変容仮説の理論的背景

1つめの仮説は、構造変容仮説である。より正確に言

うなら、養育構造変容仮説と言える。

この仮説は、現在、母親に集中している養育役割の再配分を主旨とするものである(牧野, 1999; 渡辺, 1994)。この仮説では、現在、母親に子どもの養育責任が過剰に集中していると捉え、かつこうした状況が親子関係に問題を生じさせる一因であると考え<sup>(1)</sup>。母親の養育責任を再配分していかうとする主張は、1990年代以降家族社会学においてよく指摘されている(船橋, 1998; 牧野, 1999; 渡辺, 1994)。

この仮説では、母親中心となっている現在の養育構造自体を変容させることを重視する。具体的には、父親、祖父母、あるいは非親族の成人(専門家等を含む)など母親以外の養育上の担い手の参画を重視する。さまざまな養育上の担い手の参画を通して、母親の就業と子どもの育ちの両立が達成され则认为。

こうした仮説が提示される背景には、女性の側の変化もある。渡辺(1994)は、M字型就労が依然維持されていることや未婚女性の専業主婦願望が意外と強いことにふれながらも、女性のアイデンティティ基盤の中で親役割のもつ意味は今後低下せざるをえないと指摘している。この背景として、イエ制度から夫婦家族制度への移行、女性の高学歴化や就業機会の拡大から、専業主婦であることに機会費用が生じ始めていること、寿命の伸びから親役割期間が縮小していることを挙げている(渡辺, 1994)<sup>(2)</sup>。

以上の議論を総合すると、今後母親の就業が増大した場合、母親以外の者が子どもの養育に参加していくこと

が重要だということになる。

では、こうした仮説がなぜ研究上指摘されるようになったのか。以下で、3つの背景について論じる。

#### a. 母親の就業の増大

母親に養育責任が集中していると指摘がなされる背景の1つは、母親の就業の増大がある。母親の就業の増大によって、それまで負担と意識されなかった家族責任が過重だと指摘されるようになった。

こうした女性側にある負担感を表現したのが、二重負担 (double burden) という言葉である。これは、女性の就業が増大しても、男性は職業役割のみを担い、一方、女性は職業役割と家族役割の2つの役割を過重に担っていることを意味したものである。

こうした指摘に対しては、女性の職業上の役割は男性のそれと比較すれば概して軽いので、二重負担とは必ずしも言えないと指摘する者もいる。しかし、労働時間からみると、パートタイマーもフルタイムもあまり変わらないことや、労働時間と家事時間の合計は女性が男性を上回る実態が示され、女性の二重負担の実態が報告されるようになった (労働省女性局, 2000)。

こうした議論から、母親に集中した養育責任を母親以外の養育上の担い手に再配分することが重要になるという主張がなされるようになる。近年、父親の育児や家事が強調されているが、こうした主張は上記で議論したような認識が前提にあると思われる。

#### b. フェミニズムの浸透

母親の養育責任を再配分するという指摘に関しては、フェミニズムの議論が大きな影響力をもっている。実態的には母親の就業の増大が、理論的にはフェミニズムの議論が、母親に集中した養育責任をより幅広い養育上の担い手に再配分していくという主張を支えている。

フェミニズムといっても、さまざまな学派があり、その学派によって主張の内容に違いがある (江原・金井, 1997)。しかし、上記の議論との接点に限定した場合、1つの議論に集約することができる。それは、母性をめぐる議論である。

それまで母性とは母親に生得的に備わっているものと考えられてきた。いわゆる母性の本能説である。しかし、母性は、生得的に母親に備わっているわけではなく、あくまで社会的歴史的に構築されてきたものであるという

議論が展開されてきた (大日向, 1988: 大日向, 1991)。

心理学では、母性を本能として設定し、母性は必ずしも母親と同一ではないものの、母親の多くは母性をもつ (あるいはもつべき) と議論されてきた (依田, 1982)。しかし、フェミニズムはこうした議論や想定に疑問を投げかけた。

母性に関して積極的な議論を展開してきた論者として、大日向がいる (大日向, 1988)。大日向は母性に関して、次のような指摘を行っている (大日向, 1991)。

3歳まで、あるいは就学前は母親が育児に専念すべきであるという社会的通念は通称3歳児神話ともいわれ、子どもを預けて働く母親たちに罪悪感や後ろめたさを抱かせたり、就労を断念させてきた。また母親の愛情にまさるものはないといった母性愛への絶対的な信頼も根強く存在しており、そのために母親1人1人がもつ多様性や個性、欠点等を明かにして、親としての成長過程を支援したり、育児に母親以外の人々、とりわけ父親の参加の必要性や、保育所等の社会的支援体制の一層の整備の必要性を認識させることを遅らせてきた。

以上の議論の要点の1つは、母性という意識的基盤が、母親に養育責任を担わせ、同時に母親以外の人間の養育責任を免除させる機能を果たしてきた、ということである。そしてこうした考え方は、あくまで文化的、歴史的に構成されてきたものだとして、本質的に普遍的に母性が存在するという見方を批判し、そして相対化していったのである。こうして母親に養育責任を担わせる心理学的な説明が相対化されるにしたがって、母親以外の養育者に注目が集まり始めている (ルイス・高橋, 2007)。

しかし、母性概念に対する批判は何もフェミニズムに限定されなかった。実は、母性に関して最も丹念に研究を積み重ねてきた発達心理学においても、母性に対する再検討がなされ始めたのである。

#### c. 発達心理学における実証研究の蓄積

従来、愛着理論の影響下にあった発達心理学にとって、母子関係の愛着の安定性と子どもの発達の間連を検証することは重要な研究課題であった。その結果、多くの実証研究を生み出し、それが母子関係研究の蓄積に帰結している (東ほか, 1981: 柏木, 1993)。

しかし、実証研究が積み重なるにしたがって明らかになったのは、母子関係の愛着と子どもの発達の間で予想された関係がなかなか見出せないということだった（柏木, 1993）。

わが国でも、母子関係に関する調査が行われてきた。繁多（1987）は、保育園児と家庭児で愛着行動に違いがみられるかを検討した。保育園児は母親との相互作用の量が制限されているため、愛着の形成が遅れることが予測された。しかし、調査の結果、保育園児と家庭児との間にほとんど差はみられなかった（繁多, 1987）。生後15ヶ月では、家庭児より保育園児の方が愛着行動をより示すという結果さえ報告された（繁多, 1987）。専業母親群より保育所育ちの子どもの方が、他者への配慮など社会的発達において優れているばかりか、言語的認知的能力も優れていると報告されるようになった（MacCartney, 1984; Ruopp and Travers, 1982）。以上から、愛着理論が提出する諸仮説は再検討の余地があると指摘されるようになった（遠藤, 1992）<sup>(3)</sup>。

したがって現在では、母親が子どもの世話をし、かつ子どもの発達に影響を与える唯一の存在であると考え、研究者は発達心理学においても支配的とは言えないと思われる（例えば柏木, 1993）。子どもはさまざまな人物を愛着対象とし、その時期が誕生直後の乳幼児期に限定されるという実証的根拠も乏しい（遠藤, 1992; 柏木, 1993）。こうした意味で、子どもの養育に関しては、母親に加え、母親以外の養育上の担い手も研究上視野に入れて考える方向に移行しつつある（柏木, 1993; ルイス・高橋, 2007）。

以上、フェミニズムにおける母性に関する議論や、発達心理学において蓄積された実証研究の数々は、母親役割の再配分、あるいは母親以外の者の養育参加の重要性を主張する学問的な背景となっている<sup>(4)</sup>。

では、母親以外の養育者が子育てに参与していくという養育構造は、子どもにとってどのような意味をもつのだろうか。次では、この点——いわば構造変容仮説の内容部分——に関する議論を行いたい。

## (2) 多元的な養育構造が子どもに与える影響に関する理論仮説

ここまで、母親を中心とした一元的な養育構造から多元的な養育構造への移行が、研究上意識されつつあることを述べてきた。

しかし、母親中心の養育構造から、父親等を含めた多元的な養育構造への移行を主張することと、それが子どもにとってどのような意味をもつかは基本的に別の問題である。そこで、ここでは多元的な養育構造が子どもに与える影響に関する理論的な議論を行う。

はじめに述べておくが、多元的な養育構造が子どもに与える影響に関する理論の構築は、それほど進んではない。マルチプル・ペアレンティングという言葉も用いられるが、この言葉自体に子どもへの影響を説明する理論的言明が含まれているわけではない（渡辺, 1994）。こうした用語はあくまで記述概念であって、説明的な概念枠組を提供するには至っていない。

しかし、理論的には初期段階であっても、興味深い議論も行われている。こうした議論は、大きく2つに分かれる。

1つは、社会的ネットワークと子どもの発達に関する議論である（Cochran, 1990; Cochran and Brassard, 1979）。この領域は、親および子どもの社会的ネットワークが子どもの発達にどのような影響を及ぼすかを明らかにしようとしている。

そしてもう1つは、ラムの重複モデルである（Lamb, 1979）。これは、複数の養育者が関わるのが子どもの発達にプラスの効果をもたらすということを主張する理論モデルである。

### a. 社会的ネットワークと子どもの発達に関する議論

発達心理学では、子どもの発達との関連において、母子関係を重視してきた（柏木, 1993）。しかし、プロフェンブレナーの人間生態学理論が発表された1980年以降、発達心理学において母子のガイドを超えた発達環境に対する関心が高まっていった（Brofenbrenner, 1979）<sup>(5)</sup>。

こうした研究動向の中で、社会的ネットワークと子どもの発達に関する議論が行われるようになった（Cochran, 1990; Cochran and Brassard, 1979; Lewis, 1984; ルイス・高橋, 2007）。この議論では、母子関係より、社会的ネットワークが子どもにどのような影響をもたらすかに関心の軸足を置いている。特に、親の社会的ネットワークが、子どものネットワークおよび子ども本人にどのような影響をもたらすかを明らかにすることを研究の出発点としている（Cochran, 1990）。この議論は、多元的な養育構造に向けた議論と重なっており、参照に値する。

コックランは、社会的ネットワークが子どもに与える影響に関して、2つのメカニズムがあることを指摘した。1つは、親の社会的ネットワークが親本人の養育行動を規定し、その結果、子どもに影響を及ぼすというものである。つまり、先行変数として親の社会的ネットワークを置いて、親の養育行動を媒介要因として、子どもに影響を与えるというものである。

コックランは、上記のプロセスに関してさらに具体的な議論を提供している。具体的には、社会的ネットワークが親の養育行動に影響するプロセスに関するものであり、大きく3つを挙げている (Cochran, 1990)。

1つめは、親の社会的ネットワークが道具的支援や情緒的支援を親に提供するというものである。ネットワークから支援を受けることによって、養育するに十分な環境が整備されたり、親自身の精神的健康が保たれたりする。こうした支援は親の養育行動の適切化を生み、その結果、子どもに良い影響が生まれるとされる。

2つめは、社会的ネットワークのメンバーが親の育て方を見ることによって、その育て方を修正できるとするものである。つまり、社会的ネットワークが親の子育てのチェック機能を果たすのである。具体的には、姑の嫁へのアドバイスがイメージされるだろう。こうした社会的ネットワークによるチェック機能が働くことによって、子どもが育つ環境が安定することが考えられる。

3つめは、親の周囲にいる社会的ネットワークがモデリングの機能を果たすというものである。例えば、友人の育て方を観察することによって、自らの子どもへの接し方を考え直したり、修正したりすることが考えられる。こうしたモデリングを通して、子どもへの接し方が変わることによって、子どもに変化が生じることが考えられる。

以上、親の社会的ネットワークが子どもに与える影響を述べてきた。社会的ネットワークが子どもに影響を与えるもう1つのメカニズムは、社会的ネットワークが直接子どもに影響を与えるというものである。さらにコックランは、この中に2つのプロセスがあることを指摘した。

1つは、親の社会的ネットワークが子どもに与える影響を検討するものであり、もう1つは、子どもの社会的ネットワークが、子ども本人に与える影響を検討するものである。前者に関しては、親の社会的ネットワークと子どもの社会的ネットワークの重なり具合や、そのことが子どもにもたらす影響等が検討されている。一方、後

者では、子ども自身の社会的ネットワークが、子ども本人の発達に与える影響が検討されている。構造変容仮説の主旨は、後者の研究の発想に近いことになる。

コックランのこうした試みは、社会的ネットワーク論と子どもの発達研究を接合することにねらいがあった (Cochran, 1990)。子どもの発達を、母親だけでなく社会的ネットワークに拡大した中で考えるというアイディアはある意味素朴なものである。しかし、こうした研究がこれまで提示されてこなかったのは、それだけこれまでの研究が母子関係を中心としてきた、ということでもある。

コックランらが行った諸研究は、子どもを軸としてネットワークに位置づけるという研究課題を設定した。さらに、社会的ネットワークを先行変数に位置づけ、それが子どもに与える影響に関する複数の因果メカニズムを峻別し、提示した。この意味で、彼らの議論は、子どもの発達研究において新しい動向を生み出したといえる (Cochran, 1990)。

しかし彼らは、多様な因果メカニズムを峻別しても、なぜ社会的ネットワーク自体が子どもの発達に寄与するのかという理論的な説明を十分には行っていない。あくまで、この研究系譜は、多様なネットワークが子どもの発達にどのように影響していくのかに関する因果的なパスを示し、実証的に明らかにするまでである。

では、多面的な養育構造が子どもにとってよいとする理論的な言明はどこに求められるだろうか。その1つに、ラムの重複モデルに関する議論がある (Lamb, 1979)。

#### b. ラムの重複モデル

多様な養育者が子どもに関わることに積極的な意義を主張する理論的言明として、ラムの重複モデルがある (Lamb, 1979)。ラムは、多様な養育者が子どもに関わることによって、子どもの発達はより促進していくと主張している。以下、ラムの主張に耳を傾けてみよう (Denham and Smith, 1989; Lamb, 1979)。

いく人かの社会化の担い手が重複することが、より子どもの発達にとっては機能的なのである。必要な情報や経験は、複数の源から受け取る時に初めて統合されるのである。

ラムは、子どもが適切に育っていくには、養育者が重

複して存在していることが機能的であると主張する。例えば、母親でも父親でも、1人が単独に関わるのではなく、多くの人間が重層的に関わっていくことが、子どもの発達にとって重要であると主張する。

多様な養育者が子どもに関わると、なぜ子どもの発達が促進されるのか。理由としては大きく3つが挙げられる。

1つは、先に示されたように、子どもが養育者から受け取る情報は、単独の養育者から提供されるより、複数の養育者から提供される方が統合されるというものである。ラム自身が詳しく説明しているわけではないが、その文意から推測するに以下のような主旨を主張しているように思われる。つまり、同じ情報（たとえばマナーに関する注意）であっても、単独の養育者（母親）のみが言うより、別の養育者（父親）からも同じ情報を提供されると、子どもがその情報をより統合した形で内面化できるというものである。

2つめは、多様な養育者がいることで、子どもの養育環境が安定化することである。単独の養育者（例えば母親）が子どもを見ている場合、母親が何らかの事情で子どもの養育を行えない場合、即危機となる（渡辺、1992）。しかし、多様な養育者がいる場合、1人の養育者が欠けても、その欠落部分を他の養育者がサポートあるいは埋め合わせることができる（渡辺、1992）。

3つめは、多様な養育者に囲まれることで、子ども自身が社会に受容されていると感じることである。さまざまな養育者と繋がりを持つることによって、子どもが安心感を抱き、社会に積極的に参加していく気持ちを抱いていくかもしれない。社会的コンボイ理論によれば、多様な対人関係の支えが、本人の幸福感にとって重要な意味をもっていると述べている（Kahn and Antonucci,

1980）。1人の人間（母親や父親）に受容されることも重要であるが、多岐にわたる人々に支えられていることも、子どもたちの心理状態の安定に寄与することが考えられる。

多元的な養育構造を支持する、このラムの重複モデルは、祖父母・孫研究を行う際に、理論的な背景として引用されている（例えば Denham and Smith, 1989）。こうした研究を見ると、ラムの重複モデルが多元的な養育構造が子どもの育ちにとってよいとする研究の理論的支柱の1つになりつつあることがわかる。

こうした議論を踏まえれば、母親や父親や祖父母など多様な養育上の担い手が子どもに関わった方が、子どもの発達が促進されるという理論仮説を立てることができる。

### (3) 構造変容仮説に関する先行研究

ここまで構造変容仮説の理論的な議論を説明してきた。以下では、多様な養育者の参加と子どもの発達に関連に関する先行研究を検討する。

まず米国の先行研究から検討していこう。Bryant (1985) は、小学校4年生、5年生の子ども168名を対象に、祖父母や近隣との関係が子どもの社会情緒的機能 (social-emotional functioning) にどのような影響を及ぼしているかを検討した。この研究では、社会情緒的機能として自尊心や共感性などを尋ねている。分析の結果、祖父母との接触や近隣の人々と相互作用を交わすほど、子どもの共感性等が高まる傾向がみられた。

Blyth et al (1982) は、青年期の子どもにとっての親および非親族の成人の重要性について検討した。分析対象は、約3000人に及ぶ中高生である。分析の結果、青年期の子どもにとって親やきょうだいは重要な他者として挙げられていた。加えて、拡大家族の者 (extended

表1 構造変容仮説に関する国内外の先行研究

研究者名 (発刊年)	サンプル	独立変数	従属変数	分 析 結 果
Bryant (1985)	小学校4年生、 5年生の子ども 168名。	親子関係、友人関係、 祖父母との関係など。	自尊心、共感性、 内的統制感、個人主義。	祖父母との接触や近隣の人々と相互作用を交すほど、子どもの共感性等が高まる傾向がみられた。
Blyth et al (1982)	中学1年生から 高校1年生の子ども 2812名。	子どもの性別。	子どもが認知する 重要な他者。	親やきょうだいは重要な他者として挙げられてた一方、少なくとも1人は拡大家族の者および非親族の成人を挙げた。
石川 (2005)	小学5年生 3083名。	地域の大人との会話、 地域行事への参加。	生活満足度。	男子においては地域の大人の会話が多いほど、女子においては地域行事への参加が多いほど、子ども本人の生活満足度が有意に高まることが示された。

family adult) や非親族の成人 (nonrelated adults) を、重要な他者として挙げていた。一般に、子どもにとって重要な他者と認識される者は、子どもの意識や行動に大きな影響を及ぼすことが考えられている。したがって、重要な他者と子どもに認識されている祖父母や非親族の成人の子どもへの関わりは、子どもにとって重要な意味を持つことが考えられる。

国内において、子どものネットワークが子ども本人に与える影響を検討したもののとして、石川 (2005) の研究がある。この研究では、1995 年に実施された「小・中学生の生活と意識についての調査」の中の小学 5 年生 3083 名を分析対象とし、地域の大人との会話および地域行事への参加と子どもの生活満足度の関連を検証した。分析の結果、男子においては地域の大人の会話が多いほど、女子においては地域行事への参加が多いほど、子ども本人の生活満足度が有意に高まることを示された。

以上、子どもが幅広いネットワークを持つほど、子どもたちの共感性や生活満足度などが高い傾向にあることが示唆された。

非親族の成人の存在も着目されるが、母親以外の養育者としてまず念頭に置かれるのは父親であり、祖父母である。そこで以下では、父親と祖父母に関する先行研究を検討する。

#### (4) 父親の養育参加が子どもに与える影響に関する先行研究

まず父親の養育参加と子どもとの関連に関する先行研究をみてみよう。研究の進む米国においても、父子関係に関する研究の中心は乳幼児に関するものだった。ある程度大きくなった子どもに関する検討は、意外と取り残されてきた (Hosley and Montemayor, 1997)。

しかし 1980 年代から、学童期以降の子どもに対する父親の影響も取り上げるようになった (Hosley and Montemayor, 1997)。これまでの研究を総合すると、父親の養育参加は子どもの知的発達、学業成績、心理社会的発達にポジティブな影響をもたらすことが分かっている (Biller, 1993)。以下では、一部乳幼児を対象とした研究を含むが、学童期の子どもを対象とした研究を中心に先行研究の検討を行う。

Amato (1994) は、米国の全国調査サンプルを用いて、母子関係と父子関係が青年期の子どもの心理的安寧 (psychological well-being) に対して、どのような影響

を及ぼしているかを検討した。分析の結果、父親との親密性が高まるほど、子どもの幸福感や生活満足度が上昇し、心理的ディストレスが低下することが示された。しかもこの関連は、母子関係を統制して確認された結果であり、青年期の子どもにとっての父親の重要性を示すものになっている (Amato, 1994)。

Young et al (1995) の研究では、12 歳から 16 歳の男女 640 名を対象に、父母の支援行動が子どもの生活満足感にどのような影響を与えているのかを検討した。分析の結果、母親のみならず、父親の支援行動が子どもの生活満足感を高めることが明らかにされた (Young et al, 1995)。

わが国では、乳幼児に対する父親の育児遂行の影響を検討したものがある (牧野他, 1996)。サンプルが有意抽出である上、ケース数も 20 人前後と極めて少ない中で、計量分析を実施している。分析の結果、父親の育児の量と、乳幼児の発達との間には関連がみられなかった。ただし、父親から接近したり、叱ったりする行為は子どもの発達にポジティブに関連していた。ケース数が少ないため、今回有意が確認されなかったものでもケース数さえ確保されれば、有意な関連として確認される可能性がある。しかし、研究としては探索的な域を超えていないと言えよう。

学童期以降の子どもに関する父親の養育参加を検討するものは、国内ではまだ少ない。こうした中、石川 (2003) の研究がある。

石川は、父親の養育行動が学童期の子どもの精神的健康に与える影響を実証的に明らかにした。データは、1995 年に連合総合生活開発研究所が行った「小学生・中学生の生活に関するアンケート調査」の小学校 5・6 年生と中学校 2・3 年生の男女およびその母親が回答した 719 組である。分析の結果、父親の支援は男子の精神的健康を高め、父親の統制は女子の精神的健康を低下させることが明らかにされた。以上から、学童期の子どもにとって父親の養育行動が重要な意味を持つことが示された。

総務庁が行った調査を用いた研究も存在する。サンプルは、全国の 9 歳 (小学校 4 年) から 14 歳 (中学校 3 年) の子ども 3000 名を対象とした大規模な調査である。このデータを用いた大山 (1997) によれば、父親との会話の頻度が増すほど、父親の自分への理解度を高く評価していることが確かめられた。父母の自分に対する理解

度が高いと評価する子どもは、家族生活に対する満足感が高く、かつ、学校生活の満足感も高い傾向がみられた<sup>(6)</sup>。

以上を総合すると、父親が子どもに関わったり支援的に接することが、子どもの心理社会的発達を高めることが予測される<sup>(7)</sup>。

#### (5) 祖父母・孫関係に関する先行研究

母親や父親以外の養育者としては、祖父母の存在が考えられる(杉井ほか, 1994)。祖父母・孫の関係は他の親族関係に比べ、その交流に濃密なものが予想され、相互の生活上および精神上的の影響は看過できないと指摘されている(高田, 1993)。

しかし、親子関係に関する研究と比べると、祖父母と孫の関係を検討した研究は少ない。核家族化の進行により、研究の焦点は夫婦関係および親子関係に注がれたため、祖父母・孫関係に関する研究はあまり行われていない(藤本, 1981)。

しかし、高齢化の進行や少子化現象という近年の人口構造上の変化を踏まえ、祖父母・孫関係に注目が集まり始めている(例えば杉井ほか, 1994)。平均余命の伸長によって、ライフサイクルに変化が生まれ、いわゆる祖父母期間は50歳前後から始まり、80歳前後まで約30年間続くなど、長期化している。こうした人口学的な変動が、祖父母・孫研究への関心を高めている背景となっている(杉井ほか, 1994)。

祖父母・孫関係の研究においては、2つの研究関心が存在する。1つは、祖父母の立場から、祖父母・孫関係をみるものである。例えば、祖父母が孫と接することで、祖父母自身がどのような恩恵(幸福感など)を受けるのかといった研究がある(杉井ほか, 1994)。

もう1つは、孫の視点から、祖父母との関係を検討するものである。具体的には、祖父母との関係が孫の心身の発達にどのような影響を与えているのか等を検討している(Denham and Smith, 1989)。

この系譜は、さらに2つに分けられる。1つは、孫から見ての祖父母と孫の関係に焦点をあてるものである。もう1つは、祖父母が子どもに対してどのような影響を及ぼすのかに関心を置くものである。

上記の両者は問題関心としては近いが、厳密には異なる。前者は祖父母と孫の関係の状況を明らかにしたり、孫が祖父母との関係をどう評価しているのかを明らかに

することに主眼を置いている(前原・金城・稲谷 2000)。その結果、子どもがどのような影響を受けているかまで実証的な検討を行わないことが多い。一方、後者は祖父母・孫関係を孫がどのように評価しているのかではなく、対人関係の1つの対象である祖父母から子どもがどのような影響を受けるかに関心の軸足を置いている(Tomlin, 1998)。本研究は、この後者の問題関心に近いため、この研究系譜に近い先行研究を述べていく。

Tomlin (1998) は、祖父母が孫にどのような影響を及ぼすかに関する先行研究を概観している。これによれば、祖父母が子どもに与える影響は好悪双方あるものの、基本的にポジティブな影響を子どもにもたらす場合が多いとしている。特に一人親家庭において、祖父母の存在が大きいとの先行研究の結果を紹介している。

次に、国内の先行研究を検討する<sup>(8)</sup>。祖父母が子どもに与える影響を検討したものに、山田(2000)の研究がある。この研究では、子どもの社会的ネットワークが本人の自尊感情に与える影響について分析を行った。分析対象は、小学校6年生332名である。分析では、子どもの回答をもとに、自尊感情を従属変数とした重回帰分析を行った。独立変数の中に「よく話をする親戚の大人の有無」というカテゴリーがあり、これに祖父母が入るものと思われる。しかし、分析の結果、こうした親戚の有無は子どもの自尊感情と有意な関連を示さなかった。ただし係数の方向はプラスであり、若干ではあるが子どもの自尊感情を向上させる働きを示している<sup>(9)</sup>。

ただし、上記の研究にしても、祖父母の効果を直接取り上げて分析しているわけではない。したがって、現状において、既存の国内研究から、何らかの結論や仮説を提示するのは難しい。逆に言うなら、研究上の空白を埋めるという意味で、祖父母の存在が子どもに与える影響を実証的に検討することは研究上意味があると言える。

ここまで、構造変容仮説に関する理論的背景および先行研究について検討してきた。以下では、2つめの理論仮説——クオリティ・ケア仮説——の検討へと進みたい。

## 4. クオリティ・ケア仮説——理論的背景と先行研究——

### (1) クオリティ・ケア仮説

クオリティ・ケア仮説は、社会心理学や発達心理学などで指摘されてきた(Gottfried et al. 1995: 繁多,

1987：長津，1982）。

クオリティ・ケア仮説とは、仮に母親が就業し、母子間の共有時間が減少しても、母子関係の質が保たれれば、子どもに悪影響は及ぼさないというものである。逆にいえば、母親が働くことで、母子関係の質が低下した場合、その結果として子どもに悪影響が生じると考える。この仮説では、母親の就業と子どもの問題は必ずしも直結するわけではなく、あくまで母子関係の質が低下した時に生ずると考える。この仮説からすれば、母親が就業しても、適切な母子関係を維持できれば、子どもに問題は生じないということになる（Gottfried et al, 1995）。

こうした仮説が提出されてきた背景として、以下のようなことが考えられる。まず、母親の就業の有無——つまり、母親が働いている否か——が子どもに対して明確な影響を及ぼさないことが、研究者の間で共有されてきたことがある（Gottfried et al, 1995）。母親の就業の有無によって子どもにほとんど違いがみられないとする実証研究の蓄積は、母親の就業自体が子どもに影響を及ぼさずと考えていた研究者たちの認識を徐々に変えていった。

一方、母子関係の質が子どもの認知的発達、心理社会的発達に影響することは実証的に確かめられていった（Maccoby and Martin, 1983）。こうした研究動向を受けて、母親が働いているか否かより、母親が子どもに対してどのように関わることが重要であるという結論に到るようになったのである（岩井，1997）。

こうした主張から、次のような仮説が提出されるようになった。それは、母親が働くこと自体は問題を生まないが、それによって母子関係が低下した場合に、子どもに悪影響をもたらすというものである（Gottfried et al, 1995）。つまり、母親が働いていること自体が問題ではなく、それによって母子関係の質が影響を受けるか否かが問題なのである。

さらにクオリティ・ケア仮説に関しては、母親の就業と関連して、以下のようなロジックも提出されている。それは、母親が就業している場合、子どもとの接触時間が限定されているため、そうした限られた時間の中で子どもにいかに関わるかが、より重要な意味をもつというものである（繁多，1987）。

つまり、この仮説からすれば、母親が就業する場合、母子関係の質がより重要になると予測することになる。こうした仮説は、母親が働きながら、子どもの発達を促

進する手立てとして、よく指摘されてきた（繁多，1987：長津，1982）。

以上の仮説の重要なポイントは、議論を母子関係に限定している点である。言うなら、「母子関係を前提にしたクオリティ・ケア仮説」である。この背景には、子どもの養育はそもそも母親がみるべきという性別役割規範が、こうした仮説の前提にあるものと思われる<sup>(10)</sup>。その意味で、本仮説は、性別役割構造や母性を社会的な構築物として考えるフェミニズムや社会学的な視点からは批判を受けうる内容となっている。

以下、クオリティ・ケア仮説に関する国内外の実証研究を検討していこう。

## （2）クオリティ・ケア仮説に関する先行研究

まず米国の先行研究から検討する。

Moorehouse（1991）では、労働時間が不安定な母親の子どもと、労働時間が安定している母親の子どもとで、社会的コンピテンスに差があるかを検証した。分析の結果、頻繁に子どもと行動を共有している場合、両者に違いがみられないことが明らかにされた。この研究は、母子関係の状況が同様であれば、母親の労働状況は子どもに対して、明確な影響を与えないことを示唆している。

母親の就業の有無そのものより、親の養育行動が子どもの状態を規定するという研究は他にもみられる。Lerner and Galambos（1988）は、非就業の母親においても、就業する母親においても、母子間の相互作用（受容的な関わりあるいは拒否的な関わり）が子どもの気質（temperament）を規定していることを報告している。

一方で、母親の就業が母子関係の質を低下させ、子どもに影響を与えることを実証した研究がある。Galambos et al（1995）は、小学校6年生105名（そのうち父母の回答とセットになるもの95名）を対象に、親の職業上の負担が子どもの発達に与える影響を検討した。分析枠組としては、親の職業上の負担が親のストレスを高め、そのストレスが子どもへの接し方に影響し、その接し方が子どもに影響を及ぼすという3段階のプロセスモデルを設定した。

分析の結果、母親の職業上の負担が高まった場合、母親のストレスが高まり、そのストレスによって子どもに対する母親の情緒的な支援が低下することが明らかになった。また、母親の子どもに対する情緒的支援の低下は、

表2 クオリティ・ケア仮説に関する国内外の先行研究

研究者名 (発刊年)	サンプル	独立変数	従属変数	分 析 結 果
Lerner and Galambos (1988)	男女 133 人.	母親の就業の有無, 母親の養育行動.	子どもの気質, 適応性.	非就業の母親, 就業する母親ともに, 母親の養育行動(受容的な関わりあるいは拒否的な関わり)が子どもの気質を規定していることが報告された.
Galambos et al (1995)	小学 6 年生 105 人.	父母の職業上の負担, ストレス, 養育行動.	子どもの問題行動.	母親の職業上の負担が高まった場合, 母親の子どもに対する情緒的な支援が低下し, このことが子どもの問題行動と有意に関連していることが示された.
長津 (1982)	小学校 6 年生とその母親 897 組.	母親の就業の有無, 親子間の親和関係.	子どもの自主性.	就業群のみ, どのような母子関係が取り交わされるかによって, 子どもの自主性が有意に変化していた. 非就業群では, このような関連はみられなかった.

子どもの問題行動と有意に関連していることが示された.

こうした研究から, Gottfried et al (1995) が指摘するように, 母親の就業が本人の子どもに対する接し方に影響を与える範囲で, 子どもにインパクトを与えるという仮説が提出されてきた.

次に, 国内の関連研究の検討に移ろう. 国内において, クオリティ・ケア仮説を実証した研究を多く見つけることは難しい. こうした中, 参考になるのが長津 (1982) の研究である.

この研究では, 東京都内の小学校 6 校 (6 年生) とその母親 897 組を対象に, 母親の就労と子どもの自立心との関連を検討した. ここで重要となるのが, この研究がクオリティ・ケア仮説を検証している点である. 長津は, 就業群と非就業群にわけ, 母子関係の質が子どもの自主性に与える影響を分析している. その結果, 非就業群に関しては, 母子関係の質の変化によって子どもの自主性が影響を受けていなかったのに対して, 就業群では, 取り交わされる母子関係によって, 子どもの自主性が有意に変化していた (長津, 1982). つまり, この研究は, 就業群の場合, 母子関係の質が子どもにとって重要になるというクオリティ・ケア仮説を実証している.

## 5. まとめ

本論文では, 母親の就業と子どもの発達を両立させる条件に関する理論的考察を行ってきた.

そこで提出された仮説とは, さまざまな養育上の担い手の参加を重視する構造変容仮説と, 母子関係の質の安定ないし向上によって, 母親の就業と子どもの養育の両立が可能とするクオリティ・ケア仮説の 2 つであった.

クオリティ・ケア仮説は, 母子関係の質の向上 (例えば子どもに対する情緒的支援の提供など) によって, 母

親の就業と子どもの育ちの両立を目指している. 学問的には, 社会心理学的, あるいは発達心理学的な仮説といえる.

一方, 構造変容仮説は, 母親の就業という構造上の変化に対しては, 同様に構造 (養育役割の構造) の変化をもって対応すべきであると考える点で, 社会学的な視点に基づいた仮説といえる.

最後に, 2 つの理論仮説に関する本論文における評価を述べておきたい. 結論から言うと, 今後の子どもの養育システムの方向性としては, クオリティ・ケア仮説より構造変容仮説を重視すべきであると本論では考えている. 以下, その理由を 3 点述べる.

1 点目は, クオリティ・ケア仮説には母親の養育負担を増す方向に作用する可能性があるからである. クオリティ・ケア仮説は, 現在養育している者 (多くは母親) が働きながらも, 子どもとの関わりの中で, その質の維持向上に努めることを求める内容になっている. 伝統的な性別役割観からすれば比較的違和感のない仮説に映るかもしれない. しかし, 現在の女性が置かれる労働環境は厳しさを増しており, 求められる仕事の水準も高度化している. こうした中, 仕事と親子関係の質の両立を母親に強いクオリティ・ケア仮説は女性の養育負担をさらに高める方向に作用する可能性がある. 女性の就業の構造が変化したことに対して, 個人間の関係の質の変化によって対応しようとする点に, やや無理があると思われる.

2 点目は, クオリティ・ケア仮説は, 母親が子どもの養育の主たる担当者であるという前提を踏襲している点で, ジェンダーの観点から見て問題があるためである. 加えて, 上記で指摘したように, クオリティ・ケア仮説は現在ある母親の養育責任を維持か, 見方によっては強

化する内容にもなっている点においても、ジェンダーの観点から見て問題がある。

3点目は、世界の動向を見ると構造変容仮説の妥当性が確かめられつつあることである。現在、男女平等の水準が高いとされる国も、かつては性別役割分業であった国が少なくない。そうした状態を、アフーマティブ・アクションを含めた各種の男女平等政策および家族政策を打ち出すことによって、養育構造の変容を促してきた。男女平等政策が直接影響しているかに関しては慎重な判断を要するが、こうした養育構造の変容を促した国の多くで出生率が回復傾向にある。逆の言い方をすれば、女性の就業がここまで進んでいながら、性別役割構造を政策的に維持し続ける日本は、世界の流れの中では独自の道を歩んでいるとも言える（江原 2007：竹中 2005）。

最後に確認しておきたい点がある。それは、実証レベルでは2つの仮説は対立的なものではなく、両仮説の正しさが同時に確認されることはありえるということである。例えば、母子関係の質の重要性とともに、父親や祖父母の存在の重要性が示されることは実証的には十分考えられる。

その上で、今後の子どもの養育システムにおいて、どちらの方向を重視していくかは1つの社会的選択となる。かつ、その選択によって、親の有り方や子どもの育ちの有り方も大きく変化していくものと思われる。

次回の報告では、この2つの理論仮説に基づいた実証分析を提示したい。

本論文は、自身の博士論文（東京都立大学大学院社会科学部研究科）の理論部分の一部に加筆修正を行ったものである。

## 注

- (1) 具体的には、専業主婦において育児不安が高いことや、社会的に孤立した中で児童虐待等の問題が起きていることを念頭に置いている。
- (2) 機会費用とは、現在選んだ選択を行わなければ、得られたと思われるベネフィットのことを指している。例えば、高学歴女性が専業主婦になった場合、その女性は就労機会やそれによって得られる収入を潜在的に失っていることになる。
- (3) こうした流れからか、愛着理論に対する評価は1980年頃から変化してきたと言われる（根ヶ山, 1998）。このような動向が、愛着理論に対して批判を含めた検討が公にされる1つの背景と言えるだろう（柏木, 1993：根ヶ山, 1998：臼井, 1988）。

- (4) 父親や祖父母など、母親以外の養育上の担い手が子どもの発達に有意な影響を与えている事が実証的に示されてきたことも、母子関係に依拠した従来の研究動向に新しい流れを呼び込んだといえる（松田, 1993：Tinsley and Parke, 1984）。こうした動向は、愛着理論の仮説がなかなか実証されないことに加え、母親中心主義であった研究の動向を再考させる1つの背景となった。実際、父親研究に関しては、すでに1つの領域として認知されるまでに成長し、多くの研究が蓄積されている（石井, 2009：Lamb, 1997, 2003, 2010）。
- (5) ここで人間生態学理論について簡単に説明しておこう。人間生態学理論に関しては、多様な論者が存在するが、その代表としてはプロフェンブレナーが挙げられる（Bronfenbrenner, 1979）。プロフェンブレナーは、人間発達が生じている環境や文脈に関心を持ち、こうした点に関して十分な知識が得られていないと考えた。そこで、人間発達の文脈要因に関する理論的な枠組を構築した。こうした問題関心に基づいて生まれた枠組が、4つのシステムに関する議論である。1つめはマイクロ・システムと呼ばれる。これは、「特有の物理的環境、実質的環境をもっている具体的な行動場面において、発達しつつある人が経験する活動、役割、対人関係のパターン」と定義されている（Bronfenbrenner, 1979）。発達心理学の中では、対人関係に焦点をあてることが多いので、発達しつつある人からみた直接的近接的環境——家族、学校、職場など——での対人関係と認識されることが多い。2つめは、メゾシステムである。これは、発達しつつある人が積極的に参加している2つ以上の行動場面間の相互関係からなる。具体的には、子どもにとっての家庭と学校と遊び仲間との関係、大人にとっては家族と職場と社会生活との間にある関係が挙げられる。3つめはエクソシステムと言い、発達しつつある人を含めないが、発達しつつある人の行動場面に影響を及ぼしたり、あるいは影響されたりするような1つまたはそれ以上の行動場面である。具体的には、子どもからみた親の職業生活や社会的ネットワークのありようが考えられる。4つめは、マクロシステムといい、下位文化や文化全体のレベルで存在している信念体系やイデオロギーに対応している。
- (6) 父子関係に関しては、接触の頻度ではなく質が重要だとする議論がある。しかし大山の研究は、一定の接触頻度が確保されない限り、関係の質も向上しない可能性を示唆している。
- (7) 父親の子どもに対する関わりが、常に支援的なものとは限らない。例えば、父親が子どもを過剰にコントロールしようとするとも考えられる。
- (8) わが国の祖父母・孫研究の動向に関しては、高田（1993）が詳しい。
- (9) ちなみに、子どもの自尊感情と有意な関連を示したのは母親からの承認、友人からの承認が得られていること、および父親の業績主義的価値が低いことだった。
- (10) クオリティ・ケア仮説があくまで母子関係を念頭に置いているのは、この仮説が母子関係の重要性を強調する発達心理学において形成されたことも背景の1つだろう。

引用文献

- Amato, P. R., 1994, ■Father-Child Relations, Mother-Child Relations, and Offsprings Psychological Well-Being in Early Adulthood■ *Journal of Marriage and the Family*, 56, 529-543.
- 東洋・柏木恵子・RDヘス『母親の態度・行動と子どもの知的発達——日米比較研究——』東京大学出版会, 1981年
- Biller, H. B., 1993, *Fathers and Families: Paternal Factors in Child Development*, Westport, CT: Auburn.
- Blyth, D., Hill, J., and Thoen, K., 1982, ■Early Adolescents■ Significant Others: Grade and Gender Differences in Perceived Relationships with Familial and Non Familial Adults and Young People■ *Journal of Youth and Adolescence*, 11 (6), 425-450.
- Bronfenbrenner, U., 1979, *The Ecology of Human Development: Experiments by Nature and Design*, Cambridge, MA: Harvard University Press. (磯貝芳郎・福富護訳, 1996, 『人間発達の生態学』, 川島書店.)
- Bryant, B., 1985, The Neighborhood Walk *Monographs of the Society for Research in Child Development*, 50 (3).
- Cochran, M. M.; Brassard, J. A., 1979, Child development and personal social networks. *Child Development*, Vol 50 (3), Sep., 601-616.
- Cochran, M., 1990. Personal networks in the ecology of human development, Cochran, M., Laener, M., Riley, D., Gunnarsson, L., Henderson, C., R *Extending Families*, Cambridge University Press, 3-33.
- Cochran, M., and Niero, S., 1995, ■Parenting and Social Networks■ *Handbook of Parenting Vol. 3, Status and Social Conditions of Parenting*, Edited by Bronstein, M. H., 393-418.
- Denham, T. E and Smith, C. W., 1989, ■The Influences of Grandparents on Grandchildren: A Review of the Literature and Resources■ *Family Relations*, 38, 345-350.
- 江原由美子, 2007, 「「ジェンダー・フリー」のゆくえ」友枝敏雄・山田真茂編『Do! ソシオロジー』有斐閣 171-196.
- 江原由美子・金井淑子, 1997, 『フェミニズム』新曜社.
- 遠藤利彦, 1992, 「愛着と表象——愛着研究の最近の動向——内的作業モデル概念とそれをめぐる実証研究の概観」『心理学評論』35 (2), 201-233
- 藤本信子, 1981, 「祖父母と孫」上子武次・増田光吉『日本人の家族関係』有斐閣選書 167-194.
- 船橋恵子, 1998, 「変貌する家族と子育て」『岩波講座・現代教育・危機と改革7 ゆらぐ家族と地域』岩波書店 28-49.
- 繁多進, 1987, 『愛着の発達——母と子の心の結びつき』大日本図書.
- 原ひろ子編, 1987, 『母親の就労と家庭生活の変動』弘文社.
- Galambos, N. L., Sears, H. A., Almeida, D. M and Kolaric, G. C., 1995, "Parents' work overload and problem behavior in young adolescents" *Journal of Research on Adolescence*, 5 (2), 201-223.
- Gottfried, A. E., Gottfried, A. W., and Bathurst, 1995, ■Maternal and Dual-Earner Employment Status and Parenting■. *Handbook of Parenting: Vol. 2* (Edited by Bronstein M, H.), 139-160.
- Hosley, C. A., Montemayor, R., 1997, ■Fathers and Adolescent■ In M, E. Lamb (Eds), *The role of the father in Child Development* (3<sup>rd</sup>) NewYork: Wiley, 162-178.
- 石井クンツ昌子, 2009, 「父親の役割と子育て参加——その現状と規定要因, 家族への影響について」『季刊家計経済研究』81, 16-23.
- 石川周子, 2003, 「父親の養育行動と思春期の子どもの精神的健康」『家族社会学研究』, 15 (2), 65-76.
- 石川周子, 2005, 「地域における交流と子どもの生活満足感」『日本家政学会誌』56 (8), 521-531.
- 依田明, 1982, 『母子関係の心理学』大日本図書
- 岩井紀子, 1997, 「子どもの社会化と親子関係」石川実編『現代家族の社会学』有斐閣, 153-173.
- Kahn, R. L., and Antonucci, T. C., 1980, ■Convoys over the Life-Course: Attachment, Roles, and Social Support■ *Life-Span Development and Behavior*, 3 In P, B. Baltes and O. G. Brim (Eds) New York Academic Press, 253-286.
- 柏木恵子, 1993, 『父親の発達心理学』川島書店
- Lamb, M. E., 1979, Paternal Influences and the Father's Role: A Personal Perspective■ *American Psychologist*, 34: 938-943.
- Lamb, M. E, 1997, *The role of the father in Child Development* (3<sup>rd</sup>) NewYork: Wiley.
- Lamb, M. E, 2003, *The role of the father in Child Development* (4<sup>th</sup>) NewYork: Wiley.
- Lamb, M. E, 2010, *The role of the father in Child Development* (5<sup>th</sup>) NewYork: Wiley.
- Lerner, R., and Galambos, N., 1988, ■The Influences of Maternal Employment Across Life■ In Gottfried, A. E., Gottfried, A. W. *Maternal employment and child development.*, Plenum Press, 59-83.
- Lewis, M, 1984, *Beyond The Dyad*, Plenum Press.
- 牧野カツコ, 1989, 「母親の就労化と家族関係」『教育社会学研究』, 44, 50-70.
- 牧野カツコ・中野由美子・柏木恵子, 1996, 『子どもの発達と父親の役割』, ミネルヴァ書房.
- 牧野カツコ, 1999, 「母親・父親の生活と子ども——子どもが育つ環境としての家族——」『変動する家族』日本家政学会編. 41-56
- Maccoby, E. E., and Martin, J. A., ■Socialization in the Context of the Family: Parent-Child Interaction■. In P. Hmussen (SeriesEd.) & E. M. Hetherington (Vol, Ed), *Handbook of Child Psychology: Vol. 4 Socialization, Personality, and Social Development* (New York: Wiley, 1983, 1-101.
- 前原武子・金城育子・稲谷ふみ枝, 2000, 「続柄の違う祖父母と孫の関係」『教育心理学研究』48, 120-127.
- McCartney, K, 1984, ■The Effects of Day Quality of Day of Care Environment upon Children's Language Development■ *Development Psychology*, 20, 244-260.
- マイケル・ルイス・高橋恵子編, 2007, 『愛着からソーシャル

- ネットワークへ：発達心理学の新展開。新曜社。
- 松田惺，1993，「父親の子どもの発達への影響」柏木恵子編著『父親の発達心理学』川島書店，267-298。
- Moorehouse, M. J. 1991. "Linking Maternal Employment Patterns to Mother-child Activities and Children's school Competence" *Developmental Psychology*, 27 (2), 295-303.
- 長津美代子，1982，「母親の就労が子どもの自主性発達に及ぼす影響」『ソシオロジ』，26 (3)，63-80。
- 根ヶ山光一，1999，「母親と子の結合と分離」東洋・柏木恵子『社会と家族の心理学』流動する社会と家族，ミネルヴァ書房，23-45。
- 大日向雅美，1988，『母性の研究』川島書店
- 大日向雅美，1991，「『母性／父性』から『育児性へ』」原ひろ子・館かおる編『母性から次世代育成力へ』新曜社，205-230。
- 大山七穂，1997，「親子関係と子どもの生活満足度」総務庁青少年対策本部編『日本の青少年の生活と意識——青少年の生活と意識に関する基本調査報告書——』大蔵省印刷局，201-218。
- 労働省女性局，2000，『女性労働白書』21世紀職業財団。
- Ruopp, P. R., and Travers, J, 1982, ■Janus Faces Day Care■ Perspectives on Quality and Cost In E. E. Zigler and E. W. Golden (Eds), *Day Care: Scientific and Social Policy Issues*. Auburn House, 72-101.
- Smith, P. K., 1995, ■Grandparenthood■ In Bornstein, M. H. (Eds), *Handbook of parenting, Vol. 3: Status and social conditions of parenting* Englewood Cliffs, NJ: Lawrence Erlbaum, 89-112.
- 袖井孝子，岡村清子，長津美代子，三善勝代，1993，『共働き家族』家政教育社。
- 末盛 慶，2002，「母親の就業は子どもに影響を及ぼすのか——職業経歴による差異」『家族社会学研究』13 (2)，103-112。
- 末盛 慶，2005，「母親の就業状態が子どもに与える影響——先行研究の概観と今後の展望」『日本福祉大学社会福祉論集』112，117-132。
- 杉井潤子・泊祐子・堀智晴・早川淳・又賀淳，1994，「祖父母・孫関係に関する研究——第3報——」大阪市立大学生活科学部紀要・第42巻，141-153。
- 高田洋子，1993，「祖父母・孫関係の現状とその規定要因について——北陸地方の一都市を事例に - 1 - 」『日本家政学会誌』44 (10)，823- 830
- 竹中恵美子，2005，「日本の男女雇用平等政策のいま——「男性稼ぎ手モデル」は転換しうるか——」『女性労働研究』47，7-21。
- Tomlin, A. M, 1998, ■Grandparents■ influence on grandchildren■ *Handbook of Grandparenthood* Edited by Szinovacz, M. E Greenwood Press, 159-170.
- 臼井博，1988，「幼児期の母子関係——愛着の研究を中心に——」『心理学評論』Vol. 31 No. 1. 46-59.
- 渡辺秀樹，1992，「家族と社会化」柴野昌山・菊池城司・竹内洋編『教育社会学』有斐閣，126-142。
- 渡辺秀樹，1994，「現代の親子関係の社会的分析——育児社会論序説——」，社会保障研究所編『現代家族と社会保障——結婚・出生・育児——』，東京大学出版会，71-88。
- 山田美智子，2000，「子どもの育ちの環境と自尊感情」『家族関係学』，19：33-43。
- Young, M. H, Miller, B C, Norton, M C, Hill, E J, 1995, ■The Effect of Parental Supportive Behaviors on Life Satisfaction of Adolescent Offspring■ *Journal of Marriage and the Family*, 57, 813-822